

【北海道胆振大地震関連社説 201809～】（日経・北海道・読売・朝日・河北・信濃毎日・いわい
え日報・茨城・産経・東京・毎日・中日・秋田魁・西日本・南日本）

20180914「北海道地震で続く混乱を最小限に抑えよ」(日経新聞社説)

北海道南西部の地震から1週間が過ぎたが、混乱が続いている。道全域に及んだ停電はほぼ解消したものの、電力供給は綱渡りが続き、物流が停滞している。家を失った人も多く、避難の長期化は避けられない。官民が全力を挙げて混乱を最小限に抑えてほしい。

道全域が停電した異例の「ブラックアウト」は、[北海道電力](#)が休止中の発電所を稼働させてほぼ解消した。だが、主力の苫東厚真火力発電所は損傷箇所が多く、全面復旧は11月以降になる見通しだ。まずは北海道電が発電所の保守・管理に万全を期し、供給責任を果たすことが欠かせない。

経済産業省は電力消費を2割抑える節電目標を決め、企業や消費者らに要請した。道内では鉄道や地下鉄が運転本数を減らし、公共施設も一部のエレベーターを止めるなどの措置をとっている。

経産省と北海道電は節電目標に届かない場合、地域と時間を決めて電気を止める計画停電を検討している。だが、計画停電は市民生活や経済への悪影響が大きい。知恵を絞り、極力避けるべきだ。

節電以外にも対策はある。工場の操業時間を日中から深夜にシフトする企業が出ている。こうした例が増えれば電力需要のピークを抑える効果は大きい。従業員の負担にも配慮して進めてほしい。

オフィスや家庭でも照明を控える、使わない電気製品のコンセントを抜くなど、節電をもう一段強めたい。寒冷期になると暖房が増え、電力需給はさらに逼迫する。停電の再発を防ぐためにも危機感をもって取り組んでほしい。

大規模な土砂崩れが起きた厚真町では、多くの家屋が土砂に押しつぶされた。札幌市内でも地盤の液状化や道路の陥没が起き、自宅に住めなくなった人が多い。断水も続き、生活インフラの復旧には時間がかかりそうだ。

2年前の熊本地震では避難生活で体調を崩して亡くなる災害関連死が相次いだ。これを繰り返してはならない。避難所を巡回する医師や看護師を増やし、被災者の体や心のケアが欠かせない。空き家などを活用した「みなし仮設住宅」の確保も急ぐべきだ。

ブラックアウトが起きた原因はなおも不明な点が多い。大規模な土砂災害や地盤の液状化も、ハザードマップの予測を超えた可能性が指摘されている。これらの原因をきちんと解明し、今後の防災対策に生かすことが重要だ。

20180913「地震から1週間 生活の再建が急がれる」（北海道新聞社説）

胆振東部地震が発生してから1週間がたった。

41人の死者と多数の負傷者に加え、今も1500人ほどが避難所での不自由な暮らしを強いられている。

朝晩の冷え込みが厳しい日も増えてきた。避難生活が長引くことにより疲労が蓄積し、健康を損ねることが懸念される。

国や自治体は住環境を整え、生活再建への道筋を確かなものにしなければならない。

とりわけ、帰宅が困難な人が速やかに仮設住宅に移れるよう全力を挙げてもらいたい。

ライフラインは、胆振管内厚真町、安平町などで依然、断水や停電が起きている。

JRの線路や道路の被害も大きく、完全復旧が急務だ。

避難所は、胆振管内を中心に30カ所以上開設されている。

気がかりなのは避難者の健康だ。2年前の熊本地震では、地震の死者の4倍もの人が震災関連死で亡くなっている。

例えば、トイレの回数を減らすため、水分補給を控えた人が、エコノミークラス症候群などで命の危険を招いた。

相次ぐ余震に不安を募らせる避難者も多い。

ソーシャルワーカーなどに巡回してもらい、心身両面にわたるケアが欠かせない。

土砂災害や液状化現象で多数の家屋に被害が出ており、仮設住宅の提供を急ぐべきだ。

被災自治体は、行政が公営住宅や、賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」を無償で提供する。

特に、被害の大きかった厚真町などは住宅数が足りず、道が応急仮設住宅を整備する方針だ。

厳しい冬に備え、暖房などの設備に万全を期す必要がある。

仮設住宅への入居や義援金の給付などに必要な罹災（りさい）証明書の発行には時間がかかっている。

発行には、自治体が、被害の程度を確認する必要があるが、経験のある職員が足りない。

旭川市が厚真町に応援職員を派遣している。自治体間の支援を一層活発にしたい。

早急に仮入居を認める柔軟な対応も求められよう。

仮設住宅に移る際、住民同士のつながりを保つのが大切だ。震災が起きるたびに、避難者の孤立化やコミュニティーの崩壊が、復興の足かせとなってきた。

可能な限り同じ地域の人々がまとまって避難生活を送れるような配慮が求められる。

20180913「北海道地震 計画停電の回避に全力挙げよ」（読売新聞社説）

北海道地震の発生から1週間が経過した。道内全域の停電は、ほぼ解消したが、深刻な電力不足が続く。官民の努力で難局を乗り切りたい。

地震による死者は40人を超え、負傷者も多数に上る。今も大勢が避難所で暮らしている。政府は救援の手を緩めてはならない。

発生後、道内の経済活動は停滞した。農水産品の出荷は止まり、営業できない店舗も相次いだ。停電解消で、企業活動は正常化してきたが、危機は去っていない。

最大の懸念材料が、電力不足の長期化である。世耕経済産業相は、停止中の苫東厚真火力発電所について、全面的な運転再開が11月以降になるとの見通しを示した。

北海道電力がこれまでに確保した供給力は約350万キロ・ワットで、ピーク時の電力需要380万キロ・ワットより1割ほど少ない。点検中の発電所などを順次、稼働していくが、老朽化した発電所も多く、電力需給は綱渡りの状態である。

さらに、暖房が使われる秋から冬にかけて、電力需要は500万キロ・ワット以上へと跳ね上がる。道内最大の火力発電所である苫東厚真の復旧が遅れば、計画停電も現実味を帯びてこよう。

政府は道内を60地域に分け、2時間ずつ順番に給電を止める手法を想定している。実施すれば、日常生活や経済活動への悪影響は大きい。できる限り避けたい。

政府が道内で節電を呼びかけているのは当然だ。使わない家電のコンセントは抜く。オフィスの照明を一部消す。そんな地道な取り組みの積み重ねが大切だろう。

場合によっては、工場などに電力使用を控えてもらう需給対策も課題になるのではないか。

発電設備の損壊を防ぐための停電にはやむを得ない面もある。ただ、北海道電の初動対応に問題はなかったのか、検証が必要だ。

大停電の主因は、道内の電力供給を苫東厚真に過度に頼ったことである。北海道電の責任は重い。泊原子力発電所は再稼働が見通せない。北海道電は、安定電源の確保や分散化を急ぐべきだ。

本州側から電力融通を受けるための連系線は、容量が60万キロ・ワットにとどまる。今年度中に90万キロ・ワットにする工事を進めている。さらなる増強も検討課題となる。

一部の企業や病院では、備蓄燃料の不足などで非常用電源が十分機能せず、混乱を招いた。

北海道に限らず、病院など公共機関や企業は業務継続計画（BCP）を始め、災害時のリスク管理体制を再点検してもらいたい。

20180913「北海道地震 関連死を防ぐために」（朝日新聞社説）

北海道地震はきょうで発生から1週間がたった。多くの人が住む場所を失い、避難生活を続ける。

「日常」を少しでも取り戻せるよう、国や自治体は早急に手立てを講じるべきだ。

厚真（あつま）町などの避難所で生活する人は、きのうの時点で約1600人。全半壊した建物は100を超える。液状化現象がおきた札幌市では、どれだけの住宅が事実上使えなくなったのか、全容はつかめていない。

避難生活が長引いたとき、一番心配なのは被災者の健康だ。自宅を離れて他人と共同生活することは、心身に大きな負担となる。段ボールベッドや間仕切りの設置、栄養の偏らない食事など、ストレスを軽減する取り組みを進めてほしい。

おととしの熊本地震では、避難生活で体調を崩す人が相次いだ。これまでに200人超が関連死と認定され、地震による直接死の50人を大きく上回った。大半が60代以上だ。ここから教訓をくみ取らねばならない。

避難所とは別の選択肢を用意することを急いでほしい。

札幌市は罹災（りさい）証明の交付を始め、空いている市営住宅への申し込みを受け付けている。自宅の応急修理への援助、民間の賃貸住宅の借り上げ・提供など、被災者が「次」の段階に進むための支援が欠かせない。

当たり前の話だが、学校の体育館などは人が暮らすことを前提につくられていない。

自治体は災害救助法にもとづいて避難所を置くが、開設期間は「災害発生から7日以内」と定められている。しかし7日間で被災者が新たな住居を見つけるのは難しい。このため過去の災害では、国との協議で期間が延長されてきた。熊本地震で閉鎖までに約7カ月、比較的短期間だった04年の新潟県中越地震でも約2カ月かった。

防災が専門の室崎益輝・兵庫県立大学教授は「数カ月に及ぶ避難所生活は過酷だ」と指摘する。環境の改善に努めるのはもちろんだが、被災者が自力で早く住まいを見つけられるように「現金を直接支給する方法も考えてはどうか」と提言する。

内閣府は2年前に避難所運営ガイドラインをつくった。だがその解消に向けた記載は「付け足し」の感が否めない。大きな災害が相次ぐなか、避難生活を長期化させない方策を、腰を据えて考えるべきだろう。

今後、北海道では冷え込みが本格化する。電力供給の全面復旧は11月以降になる見通しで、綱渡り状態が続く。空調設備も不十分な場所での生活で、被害を拡大させてはならない。

20180912「災害時の避難所／劣悪な環境 根本的な改善を」(河北新報社説)

こうした光景を当然のように思ってしまうてはいないだろうか。大きな自然災害が起きるたびに目にする避難所の様子だ。

体育館や公民館などに大勢の人がぎゅうぎゅう詰めで床にシートや毛布を敷き、雑魚寝をしている。多くは学校の体育館で、冷暖房の設備などはもちろんない。

間仕切りなどもなく、プライバシーが守られることもない。緊急避難的にごく短い時間を過ごす場所だか

ら、これでも仕方がないと思っている人も多いだろう。

しかし、こうした劣悪な環境は、睡眠不足、精神的・肉体的な疲労だけではなく、死を招く危険さもある。避難所を避けて車中泊をすれば、今度はエコノミークラス症候群の問題に直面する。

2016年の熊本地震では体調を崩して亡くなった震災関連死の半数近くが避難所生活や車中泊を経験していた。短期か長期かを問わず、劣悪な環境に置かれたために体調を崩した被災者は実際、多かった。

「途上国の被災地より劣悪な避難所もあった。人の尊厳も守られていなかった」。7年半前の東日本大震災の直後に、東京から被災地支援に入った専門家の指摘だ。各地の避難所はその後あまり改善されてはいない。

防災関係者の間で先進事例としてよく知られるのはイタリアだ。地震国のイタリアには「市民援護局」という国の組織があり、災害が起きると避難所の設営や避難者の支援などを率先して行う。

09年に起きたイタリア中部の大地震では、約6万3000人が住まいを失った。地震直後、エアコンが付いた6人用のテントが被災地の各所に張られ、風呂やトイレのコンテナも設置された。

テント内には普通のベッドが用意され、被災者の半数近くがテントを利用した。残りの半数は被害が少なかった近隣のホテルなどに公費で宿泊できた。避難所には食堂も併設され、温かい食事が配られたという。

災害や紛争時の避難所の設営に関して国際赤十字は、トイレは男女別で20人に一つ以上、生活空間は世帯ごとに覆いのあるもの、1人当たり3.5平方メートルの広さ、快適な温度と換気—などと基準を定めている。

段ボールでパーティションを作り、カーテンなどで仕切るくらいがせいぜいの日本の避難所とは、何という違いだろう。東日本大震災時の「途上国の被災地より劣悪」という専門家の指摘は、国際標準を踏まえた上での注意喚起でもあったろう。

地震国イタリア以上に日本はさまざまな災害に見舞われる。その頻度も被害の深刻さもかつての比ではないように思われる。国や自治体の災害対応は、依然として途上国レベルであるという現実に気が付き、改善にぜひ結び付けたい。

20180912「災害の避難所 在り方から見直しを」(信濃毎日新聞社説)

災害のたびに、難を逃れた人たちが身を寄せる避難所の生活環境を改善する必要性が指摘されている。

助かった命が再び危険にさらされることがあってはならない。避難後に亡くなる「災害関連死」を防ぐためにも、避難所の質の改善に本腰を入れる必要がある。

最大震度7を記録した北海道の地震では大勢が集会所や体育館に避難。硬い床に横にならざるを得ず、寒さで眠れない人がいた。厳冬期なら状況はより深刻になるだろう。自宅が壊れた人は多く、避難の長期化が懸念されている。

7月の西日本豪雨でも、暑さやプライバシーの確保が問題になった。雑魚寝が続くなど劣悪な避難生

活のストレスで体調を崩す人は多い。高齢者や持病を抱えた人はなおさらだ。

関連死は、これまでの大規模災害で相次いでいる。2016年の熊本地震では200人を上回り、建物の倒壊などで犠牲になった直接死の4倍を超えた。避難所を敬遠して車中泊を続ける人が多く、エコノミークラス症候群の発症が疑われる人が相次いだ。

避難所は災害対策基本法に基づき市町村が指定する。内閣府が2016年にまとめた避難所運営ガイドラインはトイレ確保や物資供給、情報提供などで市町村が取り組むべき内容を示している。現状は、ガイドラインさえ十分に機能しているとは言い難い。

避難所には、「スフィア基準」という国際基準が存在する。国際赤十字などが1998年にまとめた。1人に必要なスペースは3・5平方メートル、トイレは20人に一つで男女比は1対3にするといった具体的な目安を示している。

内閣府のガイドラインは50人に一つのトイレ備蓄を求めるなど不十分との指摘がある。スフィア基準についても参考情報としての紹介にとどめている。国際基準との隔たりをどう埋めていくか。海外の具体的な事例も参考に検証しなくてはならない。

「被災者には尊厳ある生活を営む権利がある」とするなど同基準の理念にも注目したい。災害時の我慢は当然といった考えは残っていないか。避難所の質を考えていく上で確認しておきたい。

近年、被災地には全国から物資が届くようになった。災害時の支援は広がりを見せている。大災害では被災市町村の職員の負担が過重になるケースがある。県や他市町村と連携した運営、最低限整える設備など、まずは目指す避難所の姿から見直すべきだ。

20180912「要支援者の避難 名簿を持ち腐れにせず」（岩手日報社説）

震度7の地震に襲われた北海道では、一時6千人以上が避難した。被害の大きい地域では寒さが増す中、避難生活が長引くとみられる。

今年は地震や豪雨災害が各地に相次ぐ。避難の在り方、特に高齢者、障害者ら「要支援者」の避難の課題が改めて浮かび上がっている。

7月の西日本豪雨では、1人で移動できない高齢者が多数逃げ遅れた。広範囲に浸水した岡山県倉敷市真備町では、犠牲者のうち70歳以上が8割に上った。

国は、自力での避難が難しい要支援者の名簿作成を市町村に義務付けている。さらに一人一人の「個別計画」を作るよう促すが、真備町に計画はなかった。

要支援者名簿を巡っては、6月の大阪北部地震でも在り方が問題になった。自治体が安否確認に使わないなど、作成しても活用が進まない実態が判明している。

消防庁によると、名簿を作成した市町村は9割を超える。本県でも全33市町村が作成を終え、8万人以上の要支援者が記載された。

作成しても災害の際、安否の確認や避難支援に使われなければ意味がなくなる。名簿を持ち腐れにしないために、全国の事例を参考にできることを考えたい。

名簿の活用には個人情報保護という大きな課題がある。名簿は災害時に自主防災組織、民生委員ら支援関係者に提供できるが、平時は本人の同意がないとできない。

平時から名簿を提供しておかないと、災害時の素早い避難にはつながらない。だが障害を知られたくないなどの理由で、本県での事前提供は4割にとどまる。

このため山形県遊佐町は、平時から名簿情報を提供できるよう条例に定めた。本人から拒否の意思表示がない限り提供する例や、提供先を警察・消防・民生委員に絞った自治体条例もある。

命を守るためには平時から行政と関係者の情報共有が欠かせない。名簿情報の提供を条例で定めておくことも、検討材料になろう。

もう一つの課題は一人一人の支援者や避難先を定める「個別計画」の作成にある。真備町の例をはじめ、市町村の人員不足などから作業がなかなか進まない。

国は、地域で確実に要支援者を見守ることができるなら、むやみに計画を作らなくてもいいとの見解だ。しかし自主防災組織も高齢化しており、支援者を見つけるのが難しくなっている。

地域の防災意識を高めるとともに、日頃の「連携」が大事になる。県内でも自治体が福祉、介護事業者に依頼して安否確認した例があり、連携の力で要支援者を守りたい。

20180912「相次ぐ大災害 県内でも十分な備えを」（茨城新聞社説）

西日本豪雨、北海道地震と大きな災害が相次いで列島を襲っている。本県でも近年、東日本大震災、つくばの竜巻、常総水害と自然の猛威に度々さらされ、多大な被害を受けていることは記憶に新しい。災害はいつなんどき訪れるか分からない。命に関わる重大事に遭遇することもあり得る。災害の教訓を忘れず、あらためて備えを確認しておくことが大事である。

最大震度7を記録した北海道地震は死者41人、負傷者671人となった。犠牲者の多くは厚真(あつま)町の土砂崩れだが、道内では人的被害ばかりか、家屋の損壊、停電、断水、道路や鉄道の寸断など生活基盤も深刻な打撃を受けている。多くの市民が不自由な生活を強いられていることは想像に難くない。

本県でも2011年の東日本大震災で甚大な被害を受けた。全国で1万8000人を超える死者、行方不明者を出し、県内でも24人が死亡、1人が行方不明となった。多くの生活基盤が破壊され、県民は水や食料、ガソリンの調達すら困難となった。電気や通信手段の復旧に時間を要し、道路や鉄道、港は各地で深刻な損傷を受けた。さらに福島第1原発事故による汚染が追い打ちを掛けた。

震災後、県民、行政共に災害への備え、防災へ力を尽くしてきた。それでも時がたつにつれ、どうしても個々の意識は薄れがちだ。北海道の被害を見るにつけ、支援の手と同時に、頻発する地震への自ら

の備えをあらためて確認しておく必要がある。

それにしても大きな災害が多発している。2年前の16年4月には震度7を記録した熊本地震があり、50人が死亡、関連死を含めると犠牲者は267人に上る。今年は4月に島根県西部、6月には大阪府北部で強い地震があり、大阪では5人が死亡、負傷者は435人に上った。

自然の猛威は地震ばかりではない。温暖化の影響などもあり、台風や豪雨をはじめ自然災害の破壊力が増している。県内では大震災の翌年5月、つくば市などで竜巻が発生。被害は同市のほか常総、常陸大宮、筑西、桜川の各市、栃木県に及び、県内では死者1人、負傷者41人となった。つくば市を中心に住宅など約1500棟が被害を受けた。国内観測史上、最大規模の竜巻とされた。関東・東北豪雨で、鬼怒川の堤防が決壊し、常総市が大水害に見舞われたのは15年9月。丸3年を迎えた今月10日、献花や黙とうがさげられた。この水害では常総市で2人、境町で1人が死亡、常総市の3分の1に当たる40平方キロが浸水した。台風や台風から変わった低気圧に向かって湿った空気が流れ込み、記録的な豪雨となった。

台風の巨大化、集中豪雨は常態化しつつある。今年7月には西日本や東海地方にかけ、広範囲で観測史上1位の雨量を記録。死者は広島、岡山県を中心に221人に上った。多くの家屋、生活基盤が破壊され、復旧には相当の時間を要するものとみられる。今年は台風の上陸が相次ぎ、9月4日に西日本を襲った台風21号は高潮を招き、大阪や神戸では過去最高の潮位となった。329センチを記録した大阪では、関西空港の滑走路が水没した。

常に災害と隣り合わせにいる現実を忘れてはならない。そして身を守るにはまず自分自身の自覚と備えが欠かせない。

20180912「地震と土砂崩れ 命を守る対策が急務だ」（北海道新聞社説）

胆振管内厚真町で最大震度7を観測した胆振東部地震では、多くの方が土砂崩れの犠牲になった。

現場一帯が脆弱（ぜいじゃく）な火山灰や軽石の地層だったため、激しい揺れで山が一気に崩れ落ちた可能性が高い。降雨の影響も指摘される。

道内では依然として余震が続いており、引き続き、厳重な警戒が求められよう。

日本は火山国だ。過去の火山活動で降り積もった火山灰が山を覆っている地域は、道内をはじめ全国各地にあり、集落が隣接する場所も少なくない。

熊本地震や岩手・宮城内陸地震などでも、山崩れが甚大な被害を引き起こしている。

国や関係機関は地震と土砂崩れの関連を解明し、防災・減災につなげねばならない。

地質や地形の調査も加速させ、住民に対する情報の発信、危険性の周知を徹底する必要がある。

厚真町の西側には倶多楽や恵庭岳、樽前山といった火山が存在する。約4万～5万年前以降の噴火で、風にあおられた火山灰が町全体を覆い尽くしたようだ。

火山灰は崩れて滑りやすい。地震に限らず、大雨の影響などでも土砂崩れが発生する。注意深い監視が欠かせない。

広島県で多数の犠牲者を出した土砂災害などを受けて、国は対策の強化に乗り出した。

崩落の恐れがある場所を「警戒区域」や「特別警戒区域」に指定して危険性の周知を図り、新たな建築を制限するなどしている。

問題なのは、指定の前提となる地質・地形の基礎調査が必ずしも迅速に進んでいないことだ。

自治体の予算や人員不足などが理由という。調査が滞れば対策の遅れを招きかねない。国は手厚い支援を講じてもらいたい。

調査が終わっても、さまざまな事情で指定から漏れてしまう地域が生じる可能性がある。点検にも力を注ぐべきだ。

警戒区域の指定を巡っては、不動産の価値が下がるとの理由で住民が難色を示すケースも散見される。安全に直結する問題だけに、行政は丁寧に説明し、理解を得る努力を惜しんではならない。

危険箇所の把握と同時に、防災用フェンスの設置やハザードマップの作製・配布、避難計画の策定なども急がねばなるまい。

住民自身が防災への意識を高め、身近な工夫を重ねることも大切だろう。危険度の高い1階を避けて2階で就寝するなど、自衛策を心がけたい。

20180909「自然災害と経済 復旧支える機動的対応を」（産経新聞社説）

災害は経済を直撃し、被災者の生活の立て直しにも、多大な影響を及ぼす。電力や空港、道路などインフラの復旧を急ぐことはもちろん、地域経済の被害を的確に把握し強力な政策支援を講じる必要がある。

相次ぐ自然災害はまた被災地のみならず、国内経済全体にも影響を及ぼす。被災者や国民の不安を高めることがないよう、安倍晋三政権は復旧に向けた強いメッセージを打ち出すべきである。

北海道を襲った最大震度7の激震と大規模停電により、道内全域で小売店などの営業停止や企業の生産休止が相次いだ。農畜産業や水産業の経営にとっても深刻な事態である。

ジャガイモなどの収穫期を直撃した停電は、野菜の出荷作業を滞らせよう。乳製品の生産にも電力が欠かせない。水産物の冷凍・冷蔵設備が動かなければ、せっかくの水揚げも台無しである。

全国への食料供給基地である北海道の被災で食料品の供給不足や価格高騰が生じれば、被災地以外の家計消費にも響きかねない。

深刻さにおいては関西も同様である。台風21号により、関西国際空港が冠水し、連絡橋の破損により人と物の流れが寸断された。

すでに関西のホテルではキャンセルが相次いでいるという。訪日外国人の観光や消費に冷や水を浴びせないか。景気への悪影響を懸念せざるを得ない。

関空からの昨年の輸出額は 5 兆 6 千億円を超えた。この機能が損なわれたままでは生産活動に支障を来す。企業には関空が全面復旧するまでの間、代替輸出拠点の確保などで生産網を維持する取り組みに全力を挙げてもらいたい。

被災地経済の混乱をできるだけ早期に解消し、復旧を後押しするためにも、国が果たすべき役割は大きい。

政府系金融機関を通じた中小・零細企業の資金繰り支援など、効果的かつ重層的な対応策を実施することが重要である。

復旧に必要な予算を円滑に執行できるよう、補正予算の編成にも機動的に対応すべきである。今年度予算の予備費 3 5 0 0 億円のうち約半分は西日本豪雨の被災地復旧に使われる。

予備費に不足が生じるなら補正で手当てする必要がある。緊急性の高い支援策を遅滞なく進めてもらいたい。

20180907「道央で最大震度 7 救助と生活復旧に総力を」(北海道新聞社説)

きのうの未明、道央を中心に北海道の広い範囲で強い地震があり、胆振管内厚真町で道内初の震度 7 を観測した。

厚真町では大規模な土砂崩れが発生し、複数の家屋が巻き込まれた。同町を含め各地で死者や負傷者が出ている。安否が分からない人も大勢いる。正確な被害状況の把握が急務だ。

人命救助は時間との闘いだ。警察や消防、自衛隊は安否不明者の搜索に全力を挙げてもらいたい。

大地震に加えて深刻なのは、苫東厚真火力発電所の緊急停止をきっかけに、道内全域が停電に陥ったことである。

同火発の復旧には少なくとも 1 週間かかるという。

停電は徐々に回復するだろうが、既に道民の暮らしにはさまざまな影響が表れている。

北電は復旧にあらゆる手だてを尽くすべきだ。政府にも最大の支援を求めたい。

■余震の警戒忘れずに

地震の発生時刻は、多くの人が就寝中の午前 3 時ごろだった。

土砂が一気に押し寄せた地域は、逃げる間もなかったのではないか。直前の台風の影響で、地盤が緩んでいた可能性もある。

今後しばらく大きな余震が続く恐れがある。

熊本地震では2回目の震度7の揺れが本震となり、被害を広げたことが記憶に新しい。

気を緩めることなく警戒を続けなければならない。

非常時こそ、近所同士で声をかけ、助け合い、互いに冷静な行動を心がけることが大切だ。

行政には、お年寄りや子ども、障害者といった災害弱者への目配りが求められる。

二次被害を防ぐため、山崩れや倒壊の恐れのある斜面や建物に近づかないよう注意してほしい。

まひしている公共交通機関の復旧も急ぐ必要がある。

■北電は全面供給急げ

北電によると、道内最大の苫東厚真火発が止まった影響で需給バランスが崩れ、他の火発も停止し、道内全295万戸が停電した。全戸停電は初めてという。

電気は、市民生活にとって重要なライフラインである。

大地震に見舞われたとはいえ、エリア全域での停電を招いたのは、電力供給事業者として失態と言わざるを得ない。

交通をはじめ、さまざまな機能に支障を来した要因だ。全面復旧が急がれる。

一部の火発が動き始めているとはいえ、当面は電力供給が再開されても、量は制約されよう。

ここまで大規模な停電は、道民にとっても、文字通り「寝耳に水」だったろう。

テレビやラジオから地震に関する情報を得ることができないと、不安は一層増幅する。

とりわけ、携帯電話やスマートフォンを使い慣れていない高齢者らは心細いに違いない。

停電の影響で医療機関が外来患者の受け入れを停止したり、マンションのエレベーターに閉じ込められた人もいたようだ。

各地の道路では、信号機が動かなくなり、交通が混乱した。

暖房が欠かせない冬場であれば、生命の危機にも直結し、極めて深刻な被害をもたらすことは想像に難くない。

これほどの事態に至った原因に加え、なぜバックアップ機能が働かなかったのか、北電には納得できる説明を求めたい。

停電に関する情報提供も不十分で、直ちに改善すべきだ。

今回のような停電を念頭に、携帯ラジオや懐中電灯、電池を常備しておきたい。

■ めかりのない備えを

今回の地震は内陸で発生し、津波には見舞われなかったものの、津波被害を含めあらゆる地震に備える重要性に変わりはない。

政府の地震調査委員会は、道東沖でのマグニチュード（M）9クラスの超巨大地震の発生について「切迫している可能性が高い」と指摘した。

併せて、今後30年以内に起こる確率を7～40%とする長期評価を公表している。

一方で内陸部を含め、地震を引き起こす活断層は道内のいたるところに存在している。

200万近い人口が集中する札幌市の地下にも複数の活断層があり、最大で震度7の直下型が予想される。

現在の防災態勢に盲点や足りないところはないか。政府や自治体はもちろん、学校や企業、家庭でもう一度、入念に点検したい。

東日本大震災以降、津波対策への意識は高まっているが、万全とは言い切れないだろう。

学校の高台移転やハザードマップの作成と周知に一層力を入れて減災を図る。そうした取り組みも忘れてはなるまい。

20180907『＜北海道地震＞震源は内陸「できる備え」を急ごう』（東京新聞社説）

大被害をもたらした台風 21 号が通過した後、北海道で大地震が起きた。過去の主な北海道での地震とは違い震源地が内陸だった。予断を捨てて、全国規模で地震の被害に備える態勢づくりは急務だ。

北海道では、海底にあるプレートと呼ばれる岩板の境界で発生する地震が多かった。十勝沖では死者・行方不明者三十三人を出した一九五二年のケースをはじめ、繰り返し地震が起きている。また一九九三年には奥尻島などで死者・行方不明者二百三十人を出した北海道南西沖地震が起きた。これらはいずれもプレート境界で発生している。

しかし今回は、苫小牧市などがある北海道胆振（いぶり）地方を震源として起きた。地震について気象庁は内陸を走る断層がずれて起きたと分析している。断層の片方がせり上がる「逆断層型」の地震だという。札幌の約三十キロ東で南北にのびる石狩低地東縁断層帯と呼ばれる活断層があり同庁は関連を調査中だ。現段階で正確な被害は不明だが、地表が火山灰質に覆われた地域の一部では、大規模な土砂崩れや液状化が発生している。

実は北海道では、十勝沖から択捉島沖までのびる千島海溝沿いで巨大地震が起きるのではないかと懸念されている。ところが今回、その予測とは違う場所で大きな地震が起きてしまった。つまりプレートの境界だけでなく、内陸部を震源とする大地震も起きることが裏付けられた形だ。

ただ、こうした地震の発生地域に関する「意外感」は北海道だけに起きる感覚ではない。阪神大震災（一九九五年）、今年六月に起きた大阪府北部地震でも住民らから驚きの声が上がった。明治時代以降一層開拓が進んだ北海道では、それ以前の地震の記録がやや少ないといわれる。しかし記録がある地域であっても災害の記憶は薄れやすい。東日本大震災でさえ風化への懸念がある。

地震がいつどこで起きるか予測することは不可能だ。残念ながら「万全の備え」はできない。

だが予測できることもある。例えば地震など災害に弱い土地を見分けるといった調査だ。土砂崩れや液状化が起きやすい地域は、丹念に調べればかなりの精度で分かるはずだ。地域が分かれば対策も打てる。国と自治体が一体となり早急に「できる備え」づくりに取り組むべきだ。

20180907『北海道地震と停電「完全復旧」に総力挙げよ』（産経新聞社説）

北海道で最大震度 7 の地震があった。震源に近い厚真（あつま）町では民家と住民を巻き込む大規模な土砂崩れが発生した。

さらに、同町にある北海道電力の苫東（とまとう）厚真火力発電所の緊急停止が引き金となって、道内全域の 295 万戸への電力供給が止まった。「ブラックアウト」とも呼ばれる大停電である。

人命救助、被災者らの安全確保とともに、全道民約 530 万人の生命線である電力の早期復旧に総力を挙げなければならない。

世耕弘成経済産業相は6日午前、北海道の大停電は「完全復旧に、少なくとも1週間以上かかる」との見通しを示した。

苫東厚真火力発電所の1、2、4号機はタービンからの出火とボイラーの損傷で、復旧に1週間以上を要する。3基の合計出力は165万キロワットで、地震前日のピーク時の需要の4割強に相当する。

一部の地域は6日午後に停電が解消された。しかし、他の火力、水力発電所をフル稼働し本州から送電を受けても、7日から供給できるのは290万キロワットにとどまるという。

電気は現代社会に光と熱と情報を供給する最も重要なインフラである。病気や障害がある人、高齢者や乳幼児にとっては、停電は命にかかわる。救命活動や安否確認の重大な支障にもなる。

命を守ることを最優先に、当面は限られた電力で、住民の不安と不便を緩和する必要がある。電源車の派遣をはじめ可能な限りの支援をしたい。

国、道、北海道電力と全国の電力会社は総力を結集して、完全復旧を早めてもらいたい。

ブラックアウトは、電力の需給バランスが崩れ、1つの発電所の停止がドミノ倒しのように連鎖して広域大停電に至る。電力会社が最も恐れる事態である。

東日本大震災の直後には、東京電力はブラックアウトを回避するために計画停電を実施した。

福島第1原発事故の後、国内の原発は運転を停止し、再稼働の進捗（しんちよく）は遅い。北海道電力の泊原発も停止中だ。

ベースロード電源である原発にブラックアウトのリスクを小さくする役割があることを、再認識すべきである。大停電が回避できたとはかぎらないが、泊原発が稼働していた方が危険度は低く、復旧の主力になったはずだ。

20180907「北海道地震で露呈した電力供給の弱点」（日経新聞社説）

北海道南西部で最大震度7の地震が起き、大きな被害が出た。大規模な土砂崩れや家屋の倒壊により、死傷者や安否不明者が相次いでいる。火力発電所の停止で北海道の全域が停電する異常事態に発展し、市民生活や企業活動にも影響が広がった。

気象庁によれば、胆振（いぶり）地方を震源とするマグニチュード（M）6.7の直下型地震で、今後も1週間程度は強い揺れが続く恐れがある。消防や警察、自衛隊は二次災害に注意しながら、まずは安否不明者の搜索や救出に全力を挙げてほしい。

厚真町などで起きた広域の土砂災害は、火山性のもろい地盤が揺さぶられたことが原因とみられる。前日までに日本列島を通過した台風 21 号の降雨で地盤が緩んでいた疑いもある。今後の降雨で新たな土砂災害が起きる恐れもあり、警戒を怠れない。

停電が一時、全道の 295 万戸に及んだことは、電力供給の脆弱性という重い教訓を突きつけた。交通機関がマヒし、道路の信号機も止まった。医療機関が外来患者の受け入れを止め、影響は生活や経済に広く及んだ。

北海道電力によれば、震源に近い苫東厚真火力発電所が緊急停止したことをきっかけに、他の発電所も連鎖的に止まった。苫東厚真は北海道電にとって最大の火力発電所で、地震発生時には使用電力の約半分をこの発電所だけで供給していた。

北海道と本州を結ぶ送電線は建設に多額のコストがかかり、容量は限られている。電気が足りなくなっても本州から迅速に届けられないという、北海道ならではの事情も重なった。

経済産業省は停電の解消に 1 週間以上かかるとみている。経済活動や生活への影響が拡大するのは避けられない。北海道電は復旧に全力を尽くしたうえで、原因を十分に検証する必要がある。

他の電力会社でも同様の事態が起きないとは限らない。すべての発電所が止まる事態をどう回避するのか。止まった場合にどう早期復旧させるか。あらゆる事態を考え、点検すべきだ。

北海道の太平洋沿岸は歴史的に大地震や津波、火山噴火が多く、もともと災害リスクが高い地域とされてきた。こうした場所に火力発電所が集中している状況を長期的な視点から是正することも、国や電力会社に課せられた責務だ。

20180907「北海道で初の震度 7 全道停電はなぜ起きたか」（毎日新聞社説）

北海道胆振（いぶり）地方で大地震が発生し、道内では初めて震度 7 が観測された。各地で土砂崩れや家屋倒壊が起き、多数の死傷者が出ている。政府や関係機関は被害の全容を速やかに把握し、被災者の救出、救援に全力を挙げてほしい。

地震の影響で、北海道全域の 295 万戸が停電する異常事態となった。救出、救援に支障をきたす上、市民生活や経済活動にも大きな影響が出ている。経済産業省によれば、全面復旧には、少なくとも 1 週間以上はかかる見通しだという。

北海道電力によれば、道内全域の停電は、管内電力の約半分を賄っていた苫東厚真（とまとうあつま）火力発電所（厚真町）が、地震の揺れを感知して、緊急停止したことが発端となった。その結果、管内の他の火力発電所も連鎖的に停止することになった。

家庭や工場に電力を供給する際には、発電量と使用量のバランスを取る必要がある。バランスが崩れると電気の品質が保てなくなるからだ。

今回は、苫東厚真火力の停止で管内の発電量が急減し、需給バランスが大きく崩れた。そのままでは発電機や機器類に負荷がかかって故障するため、稼働中だった他の火力発電所も自動的に停止したという。

このため泊原発も外部電源を喪失し、非常用ディーゼル発電機で燃料プール内の使用済み核燃料を冷やすことになった。福島第1原発事故を連想させる事態だ。

ただ、東日本大震災でも、電力会社の供給エリア全域での停電は起きていない。たった1カ所の発電所の不具合が北海道全域の停電になぜつながってしまったのか。今後、徹底した検証作業が求められる。

停電で、患者の受け入れを見合わせる病院も出た。電気が使えないことで、救急患者の治療がおろそかにされることがあってはならない。

また、JR北海道や札幌市営地下鉄は全線で運転を見合わせた。交差点の信号機も働かず、ビルのエレベーターも止まった。電気の供給なしに現代社会は立ち行かない。

気象庁は、1週間程度は震度6強程度の地震に注意するよう呼びかけている。政府は被災地への自衛隊員の派遣を増やす方針だ。迅速な対応は当然だが、2次災害の発生にも十分な警戒が欠かせない。

20180907「北海道震度7 電力インフラが直撃を受けた」（読売新聞社説）

◆救助と市民生活の復旧が急務だ◆

電力や水道の供給が広範な地域で停止し、交通網が寸断された。自然災害に対するインフラの脆弱^{ぜいじやく}さが浮き彫りになったと言えよう。

激しい揺れが未明の北海道を襲った。南西部の胆振地方が震源で、厚真町では震度7を記録した。被害の実態が不明な地域も少なくない。状況を把握し、救助を急がなければならない。

◆非常燃料の確保が重要

多くの人が死傷した。震源の近くでは、大規模な土砂崩れがあちこちで起き、行方不明者が出ている。住宅倒壊も相次いだ。

依然として、大きな余震が頻発している。沈静化するまで1～2週間は警戒が欠かせない。

自衛隊や警察、消防、海上保安庁が計 2 万人を超える態勢で救命・救助活動を進めている。

政府は、首相官邸の危機管理センターに対策室を設置した。関係自治体と連携し、市民生活の復旧に全力を挙げてもらいたい。

深刻なのは、道内のほぼ全域が停電に見舞われたことだ。

300 を超える病院が停電した。災害拠点病院の多くは自家発電で対応したが、外来患者の受け付けを休止したところもある。長期化すれば、手術や人工透析などに影響が出て、生命に危険が及びかねない。

非常用電源の燃料確保が極めて重要になる。病院などに優先的に供給したい。電力会社は電源車の派遣を急がねばならない。

交通網も広域でマヒした。道内全域で新幹線や在来線が運転を見合わせた。新千歳空港では全便が欠航し、高速道路や多くの一般道で通行止めが続く。

スーパーやコンビニには、生活物資を求める長蛇の列ができた。震源に近い苫小牧市の周辺には、自動車メーカーなどの工場が集中する。操業停止による経済への打撃が懸念される。

避難所でも自宅でも、多くの人が停電の中、一夜を過ごすことを余儀なくされた。

テレビが見られず、一部では携帯電話もつながりにくくなっている。自治体は、生活に必要な情報が被災者に届くよう、工夫を凝らす必要がある。

長時間にわたり大規模な停電に陥ったのは、道内の電力供給のほぼ半分を担う苫東厚真火力発電所が緊急停止したのが発端だ。

◆電源構成に偏りがある

北海道電力の管内にある発電所は一時、全て停止した。

発電量と消費量のバランスが大きく崩れて、電気の周波数が急激に変動し、発電設備が損傷するのを防ぐためだ。広域的に電力供給が止まった今回の事態には、やむを得ない面もあった。

2003 年の米カナダ大停電でも、被害地域はニューヨークを含む広範囲に及んだ。

北海道電は、道内の一部の発電所の稼働を始めた。地域ごとに順次、電力供給を再開する。

本州と北海道をつなぐ電力連系線を通じて、他電力からも 60 万キロ・ワットの電力融通を受ける。7 日中に約 300 万キロ・ワットの供給力を確保できる見通しという。

北海道の電力需要は、5日のピーク時で380万キロ・ワットだった。供給力は依然、足りない。暖房需要が多い冬季なら、状況はさらに厳しかっただろう。

世耕経済産業相は「全域の復旧まで、少なくとも1週間以上かかる」との見方を示した。経産省は供給を再開した地域に対し、節電を要請している。

問題は、道内の電力を苫東厚真火力に頼り過ぎていたことだ。

東日本大震災後に停止された泊原子力発電所の3基が稼働すれば、供給力は200万キロ・ワットを超える。原発が稼働していないことで、電力の安定供給が^{おろそ}疎かになっている現状を直視すべきだ。

◆地震リスクを忘れるな

今回の地震は、内陸の断層がずれ動いて起きた。北海道太平洋側での発生が懸念される巨大地震とはメカニズムが異なる。

活断層が見つかっていない場所で、これほどの地震が起きるのは想定外だったという。震源が約37キロと深かったため、広い範囲で強い揺れが観測された。

6月の大阪北部地震も不意打ちだった。国内のどこでも地震リスクがあることを、改めて思い知らされる。防災態勢の強化へ、不断の取り組みが求められよう。

監視網の強化が欠かせない。震度計の不具合が、今回も広い範囲で起きた。「震度7」だったことは、発生から半日後に確認された。震度計の総点検が大切だ。

災害列島に住んでいる現実を忘れてはならない。

20180907「北海道地震 まず人命救助に全力を」（朝日新聞社説）

被害を把握し、人命救助に全力をあげなければならない。

北海道胆振（いぶり）地方を震源とするきのう未明の地震は、どこでも大きな揺れに襲われる危険性がある日本列島の怖さを改めて示した。各地で土砂崩れが起き、多くの死者・行方不明者が出ている。不明者の捜索を何よりも優先させてもらいたい。

震度7を観測した厚真（あつま）町では家屋の倒壊が相次いだ。札幌市内では液状化現象が発生し、道路が陥没するなどした。時を追うごとにけが人も増えている。

気象庁は、1週間程度は最大震度6強の地震に注意するよう呼びかけている。家庭、学校、職場のそれぞれで備えたい。建物の損傷の具合を点検し、再び大きな揺れがきたらすぐに避難できるようにし

ておこう。7 日夜からまとまった雨が予想され、土砂がさらに崩れる恐れもある。山の近くなど危険な場所には近づかないことだ。

停電や断水が、想定を大きくこえる広範囲に及んでいるのも心配だ。

長い時間にわたって道内のほぼ全域で停電した。大手電力会社の管内すべてで電気が止まるのは、きわめて異例な事態だ。道内の電力の約半分を担う苫東（とまとう）厚真火力発電所が被災したのをきっかけに、需給のバランスが大きく崩れ、システムが不安定になったのが原因という。一極集中型の体制の弱点があらわになったといえよう。

通常の供給力の回復には少なくとも 1 週間はかかるという。日々のくらしはもちろん、鉄道や航空機の運休、まちなかの信号の停止などダメージは各方面に及ぶ。交通網の寸断は物資の輸送の停滞に直結する。北海道電力は一刻も早い復旧に全力を注いで欲しい。

札幌市などの避難所には、多くの人が身を寄せている。飲み水や食料、寝具は確保できているか。トイレや空調の用意は。自宅にとどまらざるを得ない人たちへの手当てや、医療機関の電源確保も欠かせない。

目配りのきいた支援のため、各自治体を政府がヒトとモノの両面で支えることが必要だ。

日本全土にはわかっているだけで 2 千もの活断層がある。活断層による地震は、1 千年から数万年の間隔で突然起きるものが多い。今回の地震は、根室沖など千島海溝沿いに比べ、当面の確率は低いとされた地域で発生した。油断は禁物だ。

この夏は豪雨、台風、そして地震と災害が相次ぐ。なかでも突然襲ってくる地震は、日ごろの備えが大切だ。被災地以外の人もわがこととして考えたい。

20180907「全道停電 集中は、もろく危うい」（中日新聞社説）

苫東厚真発電所の機能不全に始まる停電の闇が、広い北海道を覆い尽くした。電源の一極集中、過度な依存は、地震に弱い。バックアップと調整機能の強化が急がれる。大都市圏でも、なおのこと。

一発電所のダウンが全道を覆い尽くした。復旧は始まっているものの、一時は全二百九十五万戸が光を失った。阪神大震災時を上回る。交通機関をはじめ、あらゆるインフラが機能不全に陥った。

震源地に近い苫東厚真は、道内最大の火力発電所。三基の最大出力は合計百六十五万キロワットに及ぶ。

北海道電力は、五十六の水力発電所と十二の火力発電所、そして泊原発を保有する。最大とはいえ、すべての需要を苫東厚真で賄っているわけではない。では、なぜ停電が全道に及んでしまうのか。

電力は張り巡らされた送電網で家庭や工場に運ばれる。

例えば大規模発電所が停止して、送電網を流れる電気が足りなくなると、それを補うために、他の発電機が“過稼働”の状態になり、ついには空回りを起こして壊れてしまう恐れがある。なので停止させざるを得なくなる。それがドミノ倒しのように連なっていく。

北海道大停電の教訓は、電源の一極集中は危険である－、ということだろう。

大規模発電所への過度な依存を改め、再生可能エネルギーの活用を視野に発電所の配置を見直し、本州も含めた連携網、つまり需給調整の機能の強化が急務である。現に北海道電は本州からの融通で急場をしのぐという。

かといって、原発には安易に頼るべきではない。

苫東厚真の1号機、2号機の配管が損傷し、蒸気が漏れ出した。4号機では、タービンから出火した。地震の揺れによる損壊は、原発でも十分起こり得る。

原発事故の影響が火力発電所の比ではないことは、3・11で明らかだ。今回の地震でも泊原発の外部電源は、震度2で喪失した。

電力がインフラの中のインフラであることを、今度の地震であらためて思い知らされた。

医療機関への影響は特に深刻だ。これが、命にかかわる八月の猛暑のさなか、道外で起きていたらと思うと一層背筋が寒い。

大都市ほど停電には弱い。電源の分散配置、連携強化が急がれるのは北海道だけではない。

20180907「北海道で震度7 不意を打つ脅威に備えを」（茨城新聞社説）

未明の北海道を最大震度7の地震が襲った。大規模な土砂崩れが起こり家屋がのみ込まれるなどして、亡くなった人やけが人が出ている。道内の全ての火力発電所が止まり、大手電力会社の管内全域で停電するという前代未聞の事態となった。

今後も余震によって強い揺れの起こる可能性があり、揺れが強かった地域では、余震や雨による土砂災害に警戒する必要がある。電力の全面復旧には時間がかかりそうで、日本の電力システムの弱点があぶり出されたといえる。

今回の地震は、地下37キロで断層がずれた内陸直下型だったとみられる。日本の内陸で起こる地震の震源は普通、20キロより浅い。それよりも深いと岩石の温度が高くなり変形しやすくなるため、地震を起こすエネルギーを蓄えられないからだ。

ところが、今回の地震が起きたと考えられる「石狩低地東縁断層帯」では、20キロを超える深い場所で地震が起こる傾向にある。その理由はよく分かっていない。過去の地震活動を探る調査もほとんどできていない。この断層帯は南北に延び、「主部」と「南部」からなる。政府の地震調査委員会の評価による

と、30 年以内に大地震が起こる確率の高さは、南部が上から 2 番目の「やや高い」で、主部はその下のランクだった。

地震の直前予知は現在不可能であり、発生確率を示す予測もあまり当てにならないことを、私たちは改めて認識する必要がある。政府の評価で最高ランクではないから大丈夫だと、決して考えてはならないのだ。

震度 7 が観測されたのは阪神大震災以降 6 回目。熊本地震では 2 度も起きた。どれも想定外だった。不意を打つ脅威に備え何をすべきか、ぜひ家庭や地域で話し合い、実行に移してほしい。

大規模な停電は、震源の近くにある北海道電力苫東厚真火力発電所が地震のために緊急停止したことで起きた。165 万キロワットを発電できる同電力最大の火力発電所で、北海道全体の約半分の電力供給を担う。電力会社が送る電気はプラスとマイナスが常に入れ替わる交流で、1 秒間に入れ替わる回数を周波数という。周波数が乱れると電気製品に悪影響を及ぼす。一定に保つには電力の需要と供給を一致させないといけない。

緊急停止で電力供給が大きく減り、周波数の乱れによる発電機の損傷を避けようと他の 3 カ所の火力発電所も停止したことで、広域停電が起きた。1 カ所の大規模電源に頼るシステムの弱さをさらけ出した格好だ。

北海道と本州を結ぶ「北海道・本州間連系設備(北本連系線)」で送ることのできる電力は 60 万キロワット。現在 90 万キロワットに増強中だが、今回のような事態になれば全く足りない。

電力自由化が進んだ欧米には、大きな送電網で電力を融通し合うシステムがある。ネットワークが大きいほど、広域停電は起こりにくく、小規模電源の接続にも対応できるので再生可能エネルギーの普及にも役立つ。

北海道だけの問題ではない。地震など自然災害の多い日本では、電源を 1 カ所に集中させることのリスクは大きい。東日本大震災で学んだ教訓を忘れてはいないか。泊原発の周辺で、事故時に不可欠な放射線監視装置(モニタリングポスト)の一部が停止したことも問題だろう。

20180907「北海道で震度 7 安否不明者の救助急げ」(秋田魁新報社説)

6 日午前 3 時 8 分ごろ、北海道で巨大地震が発生した。土砂崩れや家屋の倒壊などの大きな被害があり、警察庁や北海道によると、5 人が死亡、4 人が心肺停止、28 人が安否不明となっている。道内全域の約 295 万戸が停電するなどライフラインも打撃を受けた。停電はまだ一部の復旧にとどまっている。安否不明者の搜索、救助とともにライフラインの復旧に全力を挙げることが求められる。

気象庁によると、震源地は胆振(いぶり)地方中東部で震源の深さは 37 キロ。地震の規模はマグニチュード(M) 6.7 と推定される。厚真(あつま)町で震度 7、安平(あびら)町とむかわ町で 6 強、千歳市で 6 弱、札幌市で 5 強を観測した。

北海道での震度 7 は震度階級が改定された 1996 年以降初めて。国内で震度 7 が観測されたのは 2016 年の熊本地震以来である。

厚真町では大規模な土砂崩れが発生した。20 棟以上が巻き込まれたとみられている。安否不明者の搜索、救助は時間との闘いである。1 人でも多くの命が助かるように活動に当たってほしい。

ライフラインも大きな打撃を受けた。大規模停電は、震源近くにある北海道電力苫東厚真（とまとうあつま）火力発電所が緊急停止し、道全域の電力需給バランスが崩れ、他の火力発電所も停止したために発生した。1995年の阪神大震災の約260万戸を超える規模となった。

停電は一部復旧したが、経済産業省は全面復旧には少なくとも1週間はかかるとしている。同省は北海道電力が苫東厚真火力の3基が一斉に停止する事態を想定していなかったことが一因とする見方を示した。同電力の対応は適切だったか。今後検証する必要がある。

交通機関への影響も出た。新千歳空港は終日閉鎖され、全便欠航となった。鉄道は北海道新幹線を含め、道内全ての路線が運転を見合わせた。

震度7以降も、3や4の地震が続いている。警戒を怠ってはならない。気象庁は「1週間ほどは震度6強程度の地震に気を付ける必要がある」と強調している。揺れが強かった地域では余震や雨による土砂崩れの危険性が高まっており、危険な場所には極力近づかないことが肝要である。

電力の全面復旧までに時間がかかることから、避難所に身を寄せる被災者が増え、生活が長期化する懸念もある。被災者には高齢者も含まれる。支援を充実させるためには何が必要かについても考えなくてはならない。給水場所やスマートフォンが充電できる場所など被災者が求める生活情報を的確に、迅速に届ける工夫も求められる。

今回の地震は未明の就寝時間に起きた。まさに地震はいつ起きるか分からない。不意に襲ってくる脅威に備えて何をすべきか。家庭や地域でいま一度点検したい。

20180907『自然災害続発「備え」に隙はなかったか』（西日本新聞社説）

記録的な猛暑に加え、豪雨、台風禍、そして今度は大地震が列島を襲った。ひと夏にこれだけ自然災害が続くのは異例で、非常事態といってもよからう。しかし、「想定外」という言葉で済ますわけにはいかない。

自然の脅威に対して、私たちの「備え」はなお脆弱（ぜいじゃく）である。その現実を見据え、被災地の支援などに全力を挙げたい。

きのう未明、北海道で最大震度7の地震が起きた。強風と高潮で関西空港を閉鎖に追い込むなどした台風21号が過ぎ去った直後のことだった。

揺れは広域に及んだ。大規模な土砂崩れや液状化現象による人的被害に加え、道全域が停電して二次被害が広がるなど、かつてない事態が生じた。政府は人命救助と併せ、本州からの送電や電源車両の手配など緊急対応に追われた。

電力は言うまでもなく、ライフラインの要である。供給が長時間、広域にわたってストップすれば生活や生産の基盤は損なわれ、影響は計り知れない。

まずは全面復旧が急務だが、北海道電力の地震対策や電力の需給管理システムに不備はなかったのか、詳しい検証を進める必要がある。

一方、地震直前の台風禍で関西空港が機能不全に陥ったのも衝撃的だった。滑走路が水没した上、強風で流されたタンカーが連絡橋に衝突し、多数の乗降客らが孤立する状況に陥った。

海上に立地する同空港を巡っては、地盤の軟弱さや高潮対策の難しさが指摘されていた。今回は高潮とタンカーの衝突が重なり「想定外の事案」とされるが、当初 3 千人と伝えられた孤立した人の数が、時を追って 5 千人、8 千人と変遷するなど危機管理の甘さが露呈した。

九州の北九州、長崎両空港を含め、海上や海沿いに立地する全国各地の空港の災害対策も再点検すべきだろう。

今夏の災害を振り返ると、6 月の大阪府北部地震では、私たちの身近にあるブロック塀の倒壊で女子児童が死亡する惨事が起きた。ブロック塀の保守・点検の必要性は過去の震災で指摘されながら、全国的に進んでいない実態が明らかになった。

岡山県で大規模な洪水が起きるなどした 7 月の西日本豪雨では、河川の改修工事が行き届いていなかったり、洪水の危険性を知らせるハザードマップが浸透していなかったり、基本的な対策の不備が指摘された。

地震や火山噴火の予知は依然難しい。近年まれな気象現象が列島に災害をもたらしてもいる。自然は常に私たちの「想定」の隙を突いてくる。改めてそう胸に刻み、決して終わりのない「備え」に努めたい。

20180907『北海道で震度 7 人命救助に全力挙げて』（南日本新聞社説）

北海道できのう、道南西部の胆振地方中東部を震源とする地震があり、最大震度 7 を観測した。

国内で震度 7 を観測したのは 2 年前の熊本地震以来で、北海道では初めてだ。

道内各地で土砂崩れや家屋倒壊などが発生し、死者やけが人、多くの安否不明者が出ている。最大限の警戒を怠らず、まずは人命救助に全力を挙げてほしい。

地震直後に全ての火力発電所が停止し、道内の約 2 9 5 万戸全てが停電する初の事態となった。1 9 9 5 年の阪神大震災の約 2 6 0 万戸を超える規模である。

広域停電で交通機関や役所、病院などの機能がストップした。断水が相次ぎ、電話もつながりにくい。ライフラインのまひは住民生活の不安を一層かき立てよう。一刻も早い復旧が求められる。

政府や北海道電力によると、まず震源地近くの火力発電所が停止し、道内の電力需給バランスが崩れた。そのため電力供給の周波数を一定に保つことができず、他の火力も次々に緊急停止させた。

運転再開には外部からの電源が必要で、4 カ所の水力発電所を運転させて再稼働を図っているが全面復旧の見通しは立っていない。

北海道と本州とを結ぶ海底ケーブルも電源がないと稼働できないため、本州側からの電力融通も受けられないという。

火力発電所を全て緊急停止させたのは適正だったか。停電後のバックアップ態勢に問題はないか。検証する必要がある。

運転停止中の泊原発も一時外部電源を喪失した。地震による停電の影響とみられ、昼までには復旧したものの、それまで非常用電源で使用済み核燃料計 1 5 2 7 体を貯蔵したプールの冷却を続けた。

泊原発は、3号機が2012年5月に停止して以降、稼働していない。地震後、原子炉の冷却に必要な重要設備に異常は見られず、敷地内や周辺の放射線量に変化はないという。外部電源や配管のチェックなど、引き続き安全対策に万全を期してほしい。

今回の地震は、内陸の地殻内で東北東と西南西から圧縮する力が働き、断層がずれる「逆断層型」とみられる。短時間に連続してずれが発生したため強い揺れが長くなり、土砂崩れを引き起こした可能性がある。

気象庁は、今後1週間ほどは同程度の地震に気を付ける必要があると注意を呼び掛けている。

大きな揺れの後にさらに大きな本震に襲われた熊本地震の例もある。被災地では当分、緊張の日々が続くだろう。離れていてもできる支援を考えたい。